

令和元年度（2019年度）第3回熊本連携中枢都市圏地球温暖化対策実行計画策定
に関する意見聴取委員会 会議録

日時	令和元年（2019年）12月23日（月）14：00～16：00
場所	熊本市議会棟2階 予算・決算委員会室
出席者	<p>（委員）</p> <p>◎委員長</p> <p>国立大学法人熊本大学大学院先端科学研究部 教授 鳥居 修一◎</p> <p>公立大学法人熊本県立大学環境共生学部 准教授 田中 昭雄</p> <p>国立大学法人熊本大学大学院先端科学研究部 准教授 松田 俊郎</p> <p>九州電力株式会社熊本支社 企画・総務部長 西田 将晃</p> <p>熊本県地球温暖化防止活動推進センター</p> <p>NPO法人くまもと温暖化対策センター 理事長 田邊 裕正</p> <p>第1期熊本市地球温暖化防止活動推進員 小田川 望</p> <p>セキスイハイム九州株式会社熊本支社 支店長 原 健太</p> <p>熊本県環境生活部環境局 環境立県推進課 課長 財津 和宏</p> <p>熊本市低炭素都市づくり戦略計画推進協議会公募委員 松岡 龍一</p> <p>環境省九州地方環境事務所 環境対策課 課長 森 寄幸</p> <p>（以下、欠席）</p> <p>西部ガス株式会社営業本部 熊本営業部長 村島 弘二</p> <p>（事務局）</p> <p>熊本連携中枢都市圏地球温暖化対策実行計画共同策定市町村 （熊本市、菊池市、宇土市、宇城市、合志市、美里町、菊陽町、西原村、 南阿蘇村、嘉島町）※ 益城町、甲佐町欠席</p> <p>株式会社日本総合研究所</p> <p>復建調査設計株式会社</p>
配付資料	<ul style="list-style-type: none"> ・資料1 次第 ・資料2 座席表・出席者名簿（委員名簿・行政職員出席者名簿） ・資料3 計画策定に関する連絡事項 ・資料4 第二回意見聴取委員会__主なご意見 ・資料5-1 熊本市__計画素案__本編 ・資料5-2 目標設定の考え方 ・資料5-3 圏域の地域特性 ・資料6-1：圏域の施策体系案 ・資料6-2：各団体の取組概要案

(会議概要)

本会議は「熊本連携中枢都市圏地球温暖化対策実行計画」の策定に向けて、現時点での策定プロセス及び盛り込むべき内容等に関する事務局案について報告をするとともに、意見聴取委員会委員より本計画の策定にあたって助言を受けることを目的とする。

議事・説明内容としては、熊本市より連絡事項の説明がなされた後、事務局作成の素案について説明・報告がなされた。その後、質疑応答を行った後、閉会した。

(議事)

1. 開会

2. あいさつ

事務局から開会のあいさつ。

3. 計画策定に関する説明

(1) 計画策定に関する連絡事項

「令和元年度（2019年度）第3回熊本連携中枢都市圏地球温暖化対策実行計画策定に関する意見聴取委員会 計画策定に関する連絡事項」に基づき事務局から説明。

(2) 第2回意見聴取委員会での主なご意見

「第2回意見聴取委員会でのご意見・ご指摘事項について」に基づき事務局から説明。

(3) 計画素案の概要

(4) 圏域全体で取り組む施策やその進め方

「熊本連携中枢都市圏地球温暖化対策実行計画素案」や「目標設定の考え方」等に基づき事務局から説明。

4. 計画素案等に対するご意見

【鳥居委員長】説明のあった計画素案について、先生方のご意見を伺いたい。

【松田委員】「資料4 前回の意見聴取委員会のご意見・ご指摘」のNo. 4について、「系統から購入していない電力は九州電力の排出係数は使わない」とあるが、これをどう捉えるか。回答を見ると結局九州電力の排出係数を使うと書いてあるが、今回計画を拝見していると、地産地消エネルギーの使用等が方策として含められているので、この部分を正しく評価できる仕組みを作る必要がある。

九州電力送電カンパニーに接続されていない電気のCO₂排出量・発電量を把握しないと、今回の一番大事な地域毎のKPIの設定や効果の測定ができない。

九州電力のCO₂排出係数は全国で一番良くて、今後も一番良いと思うが、上記を踏まえれば、それよりよい結果がでるはず。

【事務局】ご指摘通りで、電力のCO₂の排出量を全部公開するよう依頼しているが、なかなかデータを入手できない。京都市は条例化して排出量を示す仕組みを作っているが、熊本市ではそこまでには至っていない。現時点では使用する側を分析することで排出量を算出することとしており、そういった意味では、どのような経緯で発電された電気なのかをいかに把握するかという点を検討させて頂きたい。

【田邊委員】区域施策のポイントは普及啓発であり、立派な計画を作っても、地域住民、事業所に行き渡らなければなかなか実行には移らない。自治体が目標設定しても、家庭や事業所の活動結果の値は、策定した計画の実施結果の値とは言えない。地方自治体が区域施策を作る上では普及啓発・ムード醸成が非常に重要である。

今回、知事が2050年CO₂排出量0を、環境省大臣からの依頼もあって表明している。こういった動きが全国に広がっており、29自治体が排出量0を表明している。今回13自治体が同様に表明すると、大きなニュースになる。環境省はもちろん、熊本全体にこういったムードが流れることが考えられる。旗振り役である県がそのような方向性を示しているので、是非この機会に13市町村に関しても2050年ゼロを目指す方向で動いて欲しい。

その結果、掲げた目標が達成できるのか不安に駆られると思うが、数値目標はこの時点ではそこまで深刻に考える必要はないと思う。それよりも重要なのは、各自治体がやると決めた計画を実施したかどうかである。したがって、計画の実施状況についても把握し評価することが求められる。必ずしも当初段階から設定した目標の数値的管理をしなければならぬという枷（かせ）をかけなくても良いのではないかな。

そのような観点からみると、「各団体の取組内容概要(案)」を資料6-2で頂いているが、個別で見ると、一本筋を通して、13市町村で取り組む施策が欲しい。そして、それが普及啓発・ムード作りにつながると思う。機運の醸成が全体の取組としてあり、個別に自治体のごとの施策が出てくると良いのではないかな。

【森委員】脱炭素化社会実現に向けては、非政府主体の積極的な取組が重要である。東京都、京都市、横浜市をはじめ、2050年二酸化炭素排出実質ゼロを表明する自治体の動きがあり、12月23日現在29自治体が二酸化炭素排出実質0を表明している。人口でいうと約4,500万人。日本の総人口の約35%を占める。環境省としては先進的なゼロカーボンに向けた実現に向けた取組をしっかりと後押ししていきたいと考えている。熊本市の計画は、周辺自治体との連携を通じ、それぞれの特性を踏まえて、広域で長期的な脱炭素化を目指すものであり、目標達成の手段は、非常に具体性がある、かつ非常に先進的であると考えている。29の自治体の中には熊本県も含まれているが、県と歩調を合わせて、2050年に0カーボンを目指すこととして、地域の気候変動化対策を先導する内容であることを期待したい。

【財津委員】今お話があったように、今月の4日に知事が12月の議会答弁において、将来の目指すべき姿として2050年熊本県内CO₂排出実質ゼロを宣言した。国では中期目標で80%削減としており、全世界に向かってゼロを目指すことをなかなか宣言しづらいが、地方から声を上げ、CO₂排出ゼロの動きを日本全国に広めていく趣旨で知事が宣言したものの。この圏域でもぜひ前向きな方針で進めて頂きたい。もう1点、県の環境基本計画は2030年度の温室効果ガス排出量の削減目標を30%としているが、来年度見直しの時期にきている。また、再生エネルギー導入、省エネ推進に関するエネルギー基本計画も来年度見直しを考えている。削減目標はエネルギー計画との整合性をとる必要がある。現在の目標は30%だが、来年度見直す可能性があることをご了承願いたい。

【事務局】田邊委員のご指摘の通り、CO₂を削減していく気運を全体で盛り上げていくことが重要であるが、現状、普及啓発が十分にできているという認識はない。今後の取組を強化していくことが重要であると改めて感じた。また、取組の概要として、一次集計による施策を取りまとめたところであり、今後各自治体との調整に入るがこれからはわれわれの正念場であろうと思っている。この集計を受けて、周辺市町村と話し合いながら筋道を立てて地域全体で取りまとめていく方針である。それから、知事の「CO₂排出ゼロ宣言」の表明については、先日の報道等により承知している。その他28自治体が表明していることや先のCOP25（国連気候変動枠組条約会議）も閉幕し、世界の潮流は「ゼロ」に向かっていることを承知している。しかし、現状の計画においては、2050年80%削減と捉えて計画を進めていたところであり、今後は13市町村とともにこの方向性で集約をさせていく必要がある。今後、関係自治体間で協議しながら、それぞれの庁内で合意形成を図る。また、先ほど財津委員より、来年度環境基本計画及びエネルギー基本計画の見直しがあるという話があったが、本計画も整合性をとる必要があることを踏まえると、スケジュールが後退する可能性があることも想定している。

【田中委員】最新データを使用できないか。PDCAサイクルをこれから回していく際、2020年に評価を実施することは極めて厳しい現状であり、早くとも2021年になると推察される。その時点で2015年のデータは6年が経過していることになり、評価、問題点や対策などを議論するにあたり、数値の有効性が疑わしくなるのではないかと。各市町村には可能な限り最新のデータの使用を前提とするよう是非努力していただきたい。

また、最新のデータを使用した場合、統計に使用されているデータの年度が揃わない懸念については、一部のものについては外挿や概算でもよいのではないかと。毎年更新して見直しを図っていくということでもよいのではないかと。また、各自治体の部門別の原単位の算出方法が不明であるので、ご説明願いたい。

【事務局】排出量の算定方法については、環境省の「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル」に準じて、算定を行っている。

【田中委員】具体的に、〇〇市はどの数値を使用したとか、アンケート調査を実施して数値を収集した等具体的に教えて欲しい。

【事務局】今回、13市町村による算定の手法は全て同じである。可能な限り実際のエネルギー使用量、CO₂排出量を積み上げて数値を算出している。また、特定事業者による数値は、「温室効果ガス排出量 算定・報告・公表制度（省エネルギー法）」により報告が義務付けられていることから、一部の数値は、そのデータから抽出して使用している。この排出量の公表データは、経済産業省より毎年8月に公表されていることから、最新のデータを収集することを踏まえて同省に確認したところ、早くても年度内にしか出せないという見解であった。簡単な算出手法を用いると、最新の数値を算定することが可能だが、本計画の策定にあたり、地方特性を重視したいという観点と可能な限り実際のエネルギー使用量や排出量を使用すべきという観点から、2015年の数値データを使用して算定している。

原単位については、各市町村が個別に算定している。また、部門ごとの活動量についても各自治体により世帯数や自動車保有台数等々のデータを把握した上で算定を行っており、県全体での原単位の数値とは異なっている。

【田中委員】家庭部門の原単位、事業所部門の原単位は、どこから算出しているのか。

【事務局】例えば、家庭部門では熊本市の2015年のデータによると、（市全体CO₂排出量）÷（世帯数）＝（原単位）となっている。

【田中委員】熊本市以外の原単位は、どのようになっているのか。

【事務局】同じ考え方になる。各市町村のCO₂排出量から割り出している。

【田中委員】熊本市CO₂排出量のデータがあることは承知しているが、その他の市町村の公的データは存在するのか。

【事務局】熊本市以外は、その他の市町村として公表されていることから、CO₂排出量は熊本市をベースにしている。

【田中委員】そこを地域の実態を考慮したものにしていただかないと、省エネに対して地域の努力が反映されないことになる。大きな市の値をそのまま使用したとなると小さな市町

村の努力が表現できなくなる。

【事務局】今回の算定の手法では、可能な限り積み上げることと、オープンデータを使用することを重視しているが、環境省の算定マニュアルにおいても、オープンデータを使用して算出された数値は評価の参考にすることと謳われている。本計画の区域施策編の評価においては、CO₂排出量算定数値だけではなく、施策取組等そのものも評価していく。

【事務局】田中委員の指摘のとおり、年度毎に各自治体より住民アンケートを採るなどして、地域毎の原単位データを把握することができれば、進捗管理等の面から地域特性が反映され、PDCAサイクルの観点からみてもメリットが生じることは理解している。しかし、進捗管理等を行う上で自治体ごとの情報を連携中枢都市圏で取りまとめていくとなると、それなりの労力と負担が発生することも考えられる。これも踏まえて、対応を検討する。

【小田川委員】今の議論に関連して質問する。提案した施策によって、2030年度にマイナス30%、2050年度にマイナス80%の削減を目標としているが、現状のような不確定な要素があることを踏まえ、値の誤差は算出されるのか。誤差が生じることを把握した施策の進め方となっているのか。

【事務局】現状では、熊本市以外の市町村については、熊本市のデータを代替数値として使用していることからその誤差を把握する術を持ち合わせていない。先ほど田中委員のご指摘も踏まえ、必要な調査ができれば将来的な目標数値に対する誤差を踏まえた数値の設定もしやすくなると思われる。今後検討していきたい。

【松田委員】このような中長期的な活動を行う上では、アバウトな入り方でよいのではないかと。計画目標が30%から35%になったために計画が1年間延期されるといったことではなく、チャレンジ目標のようなものを案件毎に設定するなど、案件を積み上げて最後に貢献具合を評価すればよいのではないかと。活動の前半では、誤差がある前提で施策を積み上げていく方法がよいのではないかと。後半になって目標数値に達しないので目標自体を再度検討し直すことが生じないようにすることが重要である。

【西田委員】当社としても経営ビジョンにおいて、非化石電源比率の向上等を通じて低炭素社会の実現に貢献をしていくこととしており、今回の実行計画に関しても電力事業者の立場からご協力できればと考えている。そうした中で申し上げたいのは、削減目標値は県民の皆様の暮らしや事業者の活動等に影響を及ぼす内容でありものであり、しかも目標年度が30年後となると不確実な要素もあることから、目標数値に関しては、やはり国や県の上位計画と整合をとって頂きたい。また、削減目標達成のための具体的なアクションプ

ランを早めに示していただくこと、それから、県民や事業者等の理解を得ながら取組みを進めるよう留意して頂きたい。

【田邊委員】知事の宣言に基づき、熊本県ではこれから政策策定を進めるということだろう。いずれにしても普及啓発活動が大切であり、郡部へ行けば行くほど、夜間消費電力量は少なく、人口減少も進んでいる。空き家が多く存在する地域では、地球温暖化対策に対する意識は低く、現実的に話が進まない。熊本県が「再エネアンバサダー100」に選出されたことを受け、県では、業務部門において基準に満たない企業への支援を行うことになっている。本計画において県の施策と連携し、各市町村から事業所へ支援を行うことで、県の具体的な計画策定を促し、相乗効果が生まれるのでないか。「CO₂排出量0宣言」や「再エネアンバサダー100」の宣言が先にあって、これから中身を充実させることでよいと思うので、これらを活用して上げ潮基調を高め、事業者が具体的な活動や支援を受けられるような計画を策定していただきたい。

【熊本市】ご意見やご提案を頂戴いただきありがとうございます。熊本市以外の首長の意見もあることから、圏域間での連携をとりつつ政策を検討していく。さらに、住民や事業者等の理解の上に計画を策定していくべきというご意見についても考慮させていただく。また、熊本県の「再エネアンバサダー100」の宣言も踏まえた計画を策定していく。

【松岡委員】この資料の中で一つ不安なのは、「素案（図表－16 計画の位置づけ）」P. 13において、上位計画となっている環境基本計画と関連計画の連携がみられないことである。計画策定の段階でここだけ閉じ込められている感が否めない。計画を策定する上では、全体を俯瞰しながら進めていただきたい。

【熊本市】現在、総合計画の見直しを図っているところである。その点を踏まえながら本計画も検討している。図表－16については修正を行う。

【原委員】私ども住宅メーカーでは、2018年度から始まった国庫補助金制度の背景を受けて、住宅等のZEH率が上昇している手ごたえを感じている。住宅部門等において、13市町村からの補助や支援を行うことで企業側から更に情報発信がしやすくなる。災害時の観点からも再エネ省エネ住宅設備を整備するのは有効であることもアピールできるだろう。

【田邊委員】素案のP. 71の「V. 温室効果ガス排出抑制等に関する施策」に5つの基本方針があるが、これ以上踏み込んだ内容は記載されないのか。特に「5. 環境投資による圏域経済の持続的成長の達成とクオリティ・オブ・ライフの向上」に着目しているが、これについて素案の中でどのように展開されていくのか伺いたい。

【事務局】まず、基本方針としては、5つの柱で行っていきたいと考えている。資料⑥-1の●丸で示している点を参照していただき、各施策の中で取組み内容等を通じて具体内容を提示していきたいと考えている。

5. 閉会

【事務局】それでは本日の委員会を終了する。次回第4回は、3月に予定をしている。

以上